

消防局 令和2年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

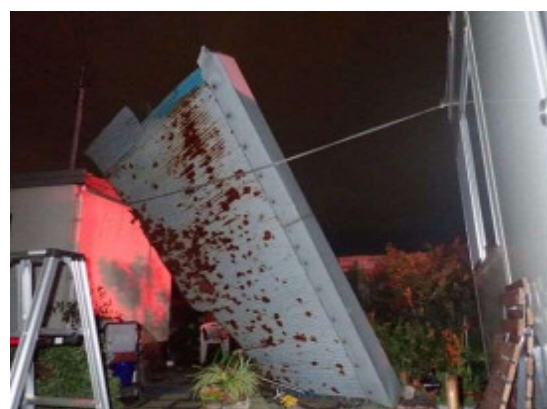
令和元年10月、台風第19号の影響により、西日本から東日本の太平洋側を中心に激しい雨が降り、本市においても大雨特別警報が発表され、豪雨、暴風、浸水等により多方面にわたる被害が発生しました。消防局では、台風の接近前から風水害の配備態勢を発令し、延べ1,122名の警戒人員により、53件の災害に対応したところです。

このような大規模化する自然災害への対応のほか、超高齢社会の到来等による社会環境の変化により、救急出場件数は増加傾向にあり、住宅火災発生時における高齢者被害についても、今後更なる増加が懸念されています。

また近年は、建物の高層化や複合化が進展していることから、災害時における避難や消防活動上の課題が懸念されており、予防行政の重要性がこれまで以上に高まっています。

そして令和2年7月には、市内の大規模施設が競技会場となり、東京2020大会が開催されることから、市民及び来訪者の安全・安心を確保するため、的確な警戒体制の整備と本市消防力の更なる強化を図る必要があります。

【台風第19号における消防局の活動状況（さいたま市内）】



(1) 複雑多様化する災害への対応

令和2年7月に開催される東京2020大会において、本市では「さいたまスーパーアリーナ」と「埼玉スタジアム2002」の2会場で競技が開催されます。大会開催期間中は、会場周辺のみならず、市内には訪日外国人を含む多数の来訪者が見込まれています。

消防局では、市民及び来訪者等の安全・安心を確保するため、現在の消防サービスを低下させることなく、予測される災害の発生防止及び災害発生時における被害の軽減を図る万全な消防特別警戒の体制を構築する必要があります。

また令和元年には、京都市での爆発火災や世界遺産である首里城で火災などが発生し、市民の安全・安心を脅かす災害は複雑多様化しています。

消防局では、あらゆる災害に的確に対応できるよう、消防職員の知識や技術を高めるなど、より一層、消防活動能力の向上を図る必要があります。

【バスケットボール会場】
さいたまスーパーアリーナ



写真提供：埼玉県

【サッカー会場】
埼玉スタジアム2002



写真提供：(公社)さいたま観光国際協会

【埼玉県・さいたま市国民保護実働訓練（埼玉スタジアム2002）】



(2) 発生が危惧される大規模災害への対応

令和元年10月、台風第19号の影響により本市においても大雨特別警報が発表され、豪雨、暴風、浸水等により多方面にわたる被害が発生しました。

また、平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震では、都市部を震度6弱の揺れが襲い、7件の火災と多数の死傷者が生じました。

気象庁によると、震度5弱以上を観測した地震は、平成29年に8回、平成30年に11回と全国各地で地震による甚大な被害が発生しています。

本市においても、地域防災計画でさいたま市直下地震を最大震度6強と想定していることから、的確な消防力の運用により火災の延焼拡大を阻止し、人命救助を最優先とした警防体制の強化を図る必要があります。

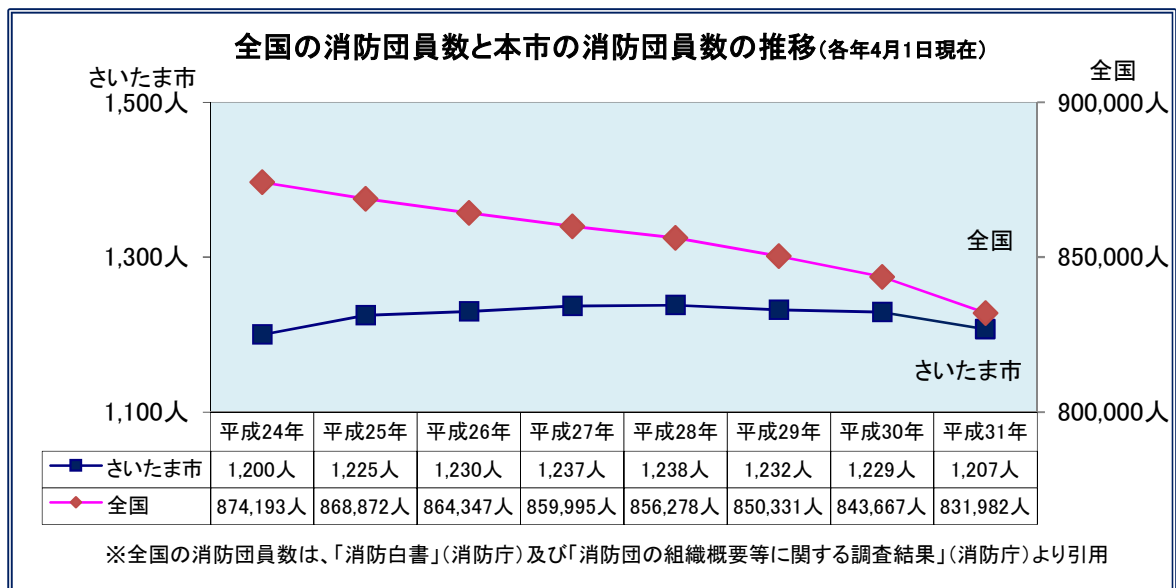
また、大規模災害への対応が急務となっている中、本市においても大きな自然災害が起こり得ることを強く意識するとともに、地域防災体制の中核的な役割を果たす消防団の充実強化や、将来の地域における防火防災の担い手となる少年消防団の育成を図る必要があります。

【さいたま市直下地震による本市の主な被害想定一覧】

項目	予測内容	さいたま市直下地震
建物被害	全半壊棟数[棟]	約 72,000
出火延焼被害	炎上出火件数[件]	約 100
	焼失棟数[棟]	約 44,900
人的被害	死者[人]	約 2,040
	負傷者数[人]	約 8,150
上水道被害	断水人口(1日後)	約 265,000
下水道被害	機能支障人口(1日後)	約 57,300
生活支障等	避難所生活者 直後・1日後[人]	約 123,000
	帰宅困難者(平日12時)[人]	約 116,000 ~ 141,000

資料：さいたま市被害想定調査（平成26年3月）

* マグニチュード7.3、冬の18時、風速8m/秒を想定



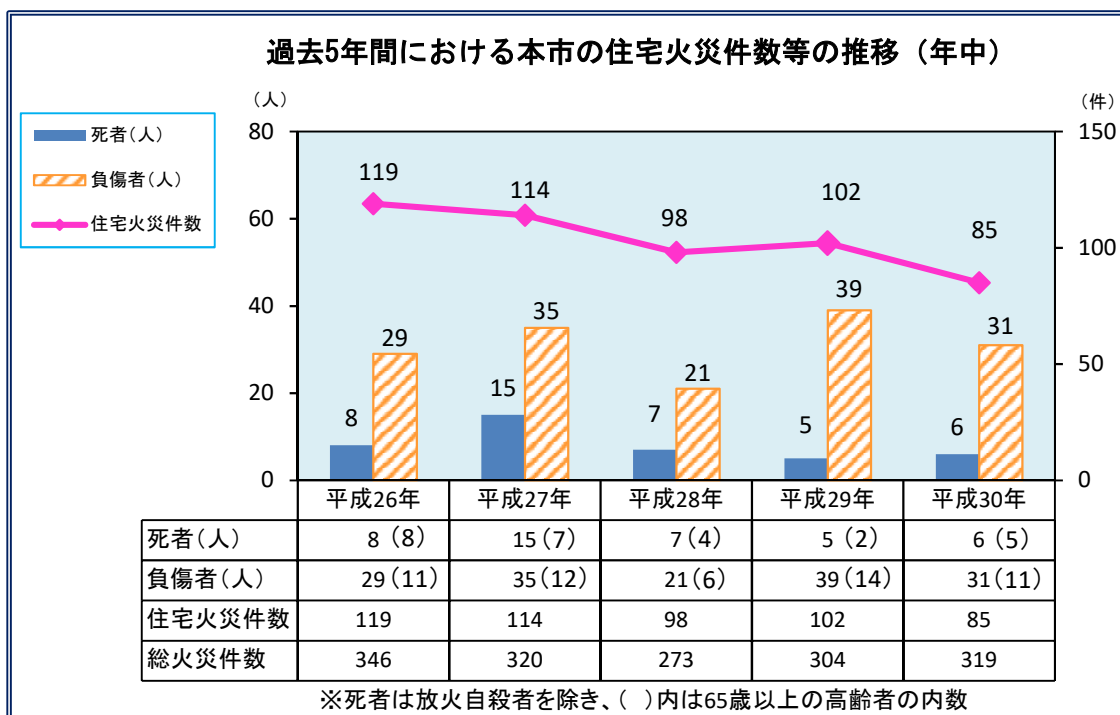
(3) 火災による被害増加への対応

超高齢社会の到来により、住宅火災における高齢者の逃げ遅れ被害の増加が懸念されることから、被害の軽減につなげる火災予防対策を推進する必要があります。

その中でも、住宅用火災警報器は、設置義務化から10年以上が経過しており、電池切れや本体の劣化により火災を感知しなくなるおそれがあるため、機器の交換等を市民に周知していく必要があります。

また、市民の防火防災意識の高揚を図るためには、防火訪問による市民への直接的な防火対策指導や、さいたま市防災展示ホールを活用した防火防災学習等の機会を提供していく必要があります。

さらに、東京2020大会における競技の本市開催に伴い、多数の来訪者が見込まれることから、大会関連施設等の防火管理体制や消防用設備等が関係法令に適合するよう、事業所等に指導を行い、火災等の発生防止及び被害の軽減を図る必要があります。



【さいたま市防災センター】
防災展示ホール（VR体験）



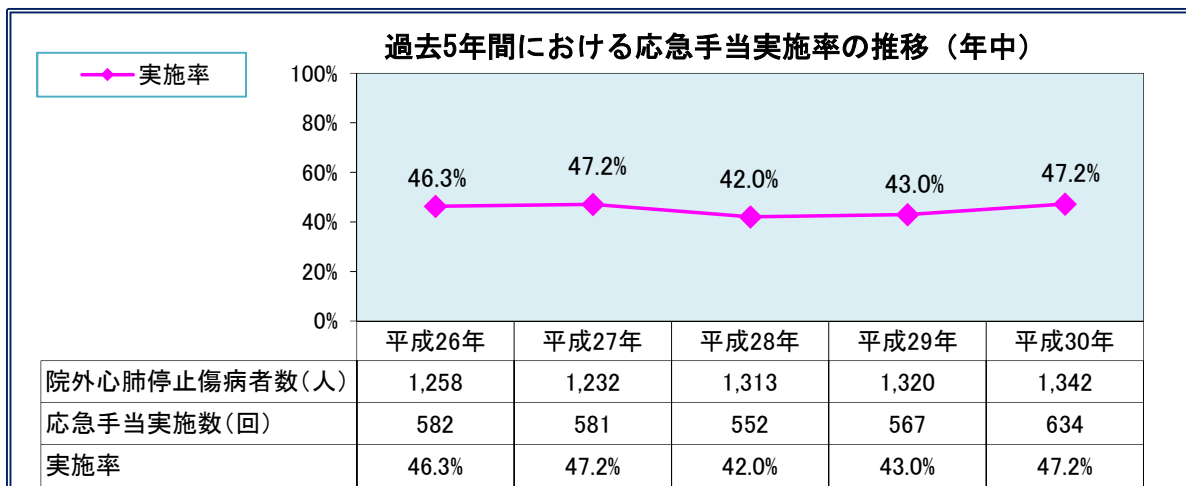
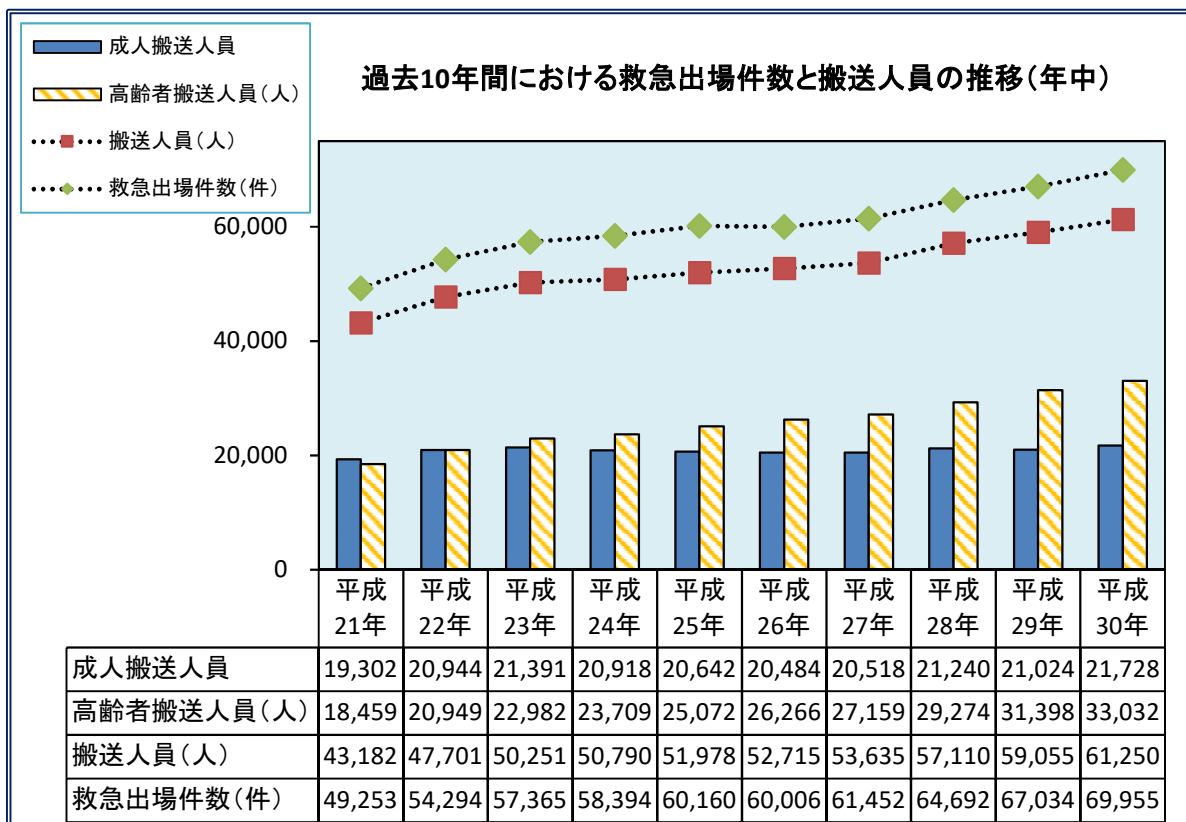
【事業所等への立入検査】



(4) 救急需要増大への対応と応急手当の普及啓発

平成30年中の救急出場件数は、7万件に迫り、過去最多となりました。年齢区分別搬送状況を見ると、平成22年から9年連続で高齢者層（65歳以上）が成人層（18歳～64歳）を上回っている状況であり、今後、高齢者の更なる増加により救急出場件数の増加が見込まれることから、救急需要対策に取り組む必要があります。

また、救急現場に居合わせた人によって行われる応急手当は、救命効果を高めるために重要であり、更なる応急手当の普及啓発が必要となります。



2. 基本方針・区分別主要事業

131万市民の生命、身体及び財産を大規模・多様化する各種災害から保護するため、消防力を計画的に整備し、消防職員等への教育や訓練の充実により、消防活動能力の向上を図ります。

また、市民・事業者の防火防災意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。

さらに、救急需要対策に取り組むとともに、救命効果を高めるために、市民の応急手当の知識と技術の習得を促進します。

(1) 複雑多様化する各種災害に適切に対応するため、消防力を計画的に整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1	拡大 総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防施設課、警防課、救急課、指令課〕	1,660,025 (486,825)	1,373,567 (413,563)	大規模化、複雑多様化する災害に適切に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、中央消防署の移転に係る建設工事及び岩槻消防署の解体設計業務を実施
2		職員研修事業 〔消防職員課〕	44,135 (44,135)	51,142 (51,142)	職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる人材育成の実施
3	拡大	警防業務推進事業 〔警防課〕	101,599 (60,101)	54,155 (54,155)	消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備
4		車両整備事業 〔警防課〕	701,407 (32,230)	940,657 (23,257)	消防車両の更新整備
5		東京2020大会消防特別警戒実施事業 〔消防企画課、消防職員課、警防課、救急課指令課〕	13,142 (13,142)	17,664 (11,964)	市民及び来訪者等の安全・安心を確保するため、大会開催期間中の市内2競技会場を含む、市全域における消防特別警戒を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 震災をはじめとした、受援を必要とする大規模災害時における警防体制を強化するとともに、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
6	総振 創生	警防体制強化事業 〔警防課、指令課〕	8,639 (8,639)	3,988 (3,988)	大規模災害による市民の被害を最小限にするため、警防本部室における情報集約システムの運用及び検証を実施
7	総振 倍增 成長 創生	元消防職員による消防 協力体制整備 〔消防総務課〕	234 (234)	254 (254)	ボランティア保険の加入及び安全装備品等の整備
8	総振 創生	消防団充実強化事業 〔消防団活躍推進室、 消防施設課、警防課〕	399,274 (165,274)	251,227 (157,427)	地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報や消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施

(3) 火災を予防し、火災による被害を軽減するため、火災予防対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
9	総振 創生	火災予防対策推進事業 〔予防課、査察指導 課〕	4,717 (2,277)	4,969 (2,510)	防火訪問の実施並びに過去の火災や防火管理体制の状況等を踏まえ計画的な査察及び関係部局と連携した指導を実施
10	新規	VR災害疑似体験装置 導入事業 〔予防課〕	1,149 (1,149)	0 (0)	市民に対して、実災害に即したリアリティのある防火防災学習を提供するため、令和元年度の試験導入を経て、VR災害疑似体験装置を導入

(4) 救急需要対策と応急手当の普及啓発を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
11	総振 創生	救急需要対策事業 〔救急課〕	1,407 (1,407)	1,471 (1,471)	増加する救急要請に対応するため、「119救急ガイド」の配布など、緊急度判定体系の確立に向けた取組
12	総振 創生	応急手当普及啓発事業 〔警防課、救急課〕	5,860 (5,810)	4,980 (4,930)	市民の応急手当講習の受講促進及び応急手当の市民指導者の養成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
消防総務課	災害備蓄品配備計画の見直し	各消防署、出張所及び消防分団に配備する災害備蓄品について、調達物品の仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 93
消防団活躍推進室	消防団員の研修参加の見直し	消防団員の負担軽減を図るため、宿泊を伴う研修への参加を見直し、予算額を縮小する。	△ 130
消防企画課	庁用備品の活用方法の見直し	庁用備品について、部品の再利用を図ることで更新時期を見直し、予算額を縮小する。	△ 30
消防職員課	消防職員の研修派遣の廃止	高圧ガスに係る講習について、局外研修の派遣により職員の育成が進み、OJT研修や所属内研修が十分行えることから派遣を廃止する。	△ 104
消防施設課	防災センター冷温水発生機保守管理業務の見直し	維持管理に要するコストについて、冷温水発生機を撤去し、他の保守管理業務内で実施できる電気式空調設備とすることで、予算額を縮小する。	△ 1,150
予防課	広報用印刷物の作製の見直し	広報用印刷物について、フルカラーを2色印刷に見直し、予算額を縮小する。	△ 82
査察指導課	事業者向け配布物の作製の見直し	消防同意時の事業者向け配布物について、作製するリーフレットの種類を見直し、予算額を縮小する。	△ 30
警防課	クールベスト用冷凍庫更新計画の見直し	各消防署及び出張所に整備されたクールベスト用冷凍庫の更新計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 142
救急課	救急車適正利用啓発ポスターの作製の廃止	全国共通で配布される、救急車適正利用啓発ポスターを活用することで、市独自の救急車適正利用啓発ポスターの作製を廃止する。	△ 54
指令課	消防救急デジタル無線基地局設備保守業務の見直し	過去の故障実績を踏まえ、保守業務の内容及び作業項目を見直し、予算額を縮小する。	△ 309

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防業務推進事業		予算額	19,091
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 19,091
<事業の目的・内容> 岩槻消防署の移転に伴い、落成式を行います。 元消防職員を活用した協力体制を強化し、消防体制の充実及び地域防災力の向上を図ります。 消防音楽隊による演奏・広報活動を通じ、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。また、消防局の事務執行等に伴う管理運営を行います。		前年度予算額	19,000
		増減	91
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	1,531	4 消防音楽隊に関する事務	9,621
岩槻消防署の移転に伴い、落成式を行います。		演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行い、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。	
2 元消防職員による消防協力体制整備	234		
元消防職員を活用した協力体制を強化し、消防体制の充実及び地域防災力の向上を図ります。			
3 消防業務の推進	7,705		
消防局の表彰事務、文書事務、広報業務、郵便料の執行等、消防局の管理運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防局運営事業		予算額	118,316
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 118,316
<事業の目的・内容> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための複写機及び寝具の借上げ、消防活動に必要なとなる防火服を含む消防活動用被服等の調達を行います。		前年度予算額	120,101
		増減	△ 1,785
		<主な事業>	
1 執務環境の維持管理	16,677		
消防局及び消防署所の執務環境の維持に必要な複写機及び寝具の借上げや、共通備品の払出し等を行います。			
2 消防活動に要する被服等の調達	101,639		
消防活動を安全かつ円滑に遂行するため必要な防火服を含む消防活動用被服の給貸与等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防署運営事業		予算額	27,251
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	27,251
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行及び執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。			
<特記事項> 岩槻消防署の移転に伴い、消耗品及び備品の調達を行います。		前年度予算額	7,359
		増減	19,892
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<主な事業>			
1	消防力等整備事業	19,823	
岩槻消防署の移転に伴い、執務環境を整備するために必要な消耗品及び備品等の調達を行います。			
2	消防署所に係る物品等の調達	7,428	
消防署所における執務環境を維持するため、必要な消耗品及び庁用備品の調達等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防企画管理事業		予算額	2,355
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	2,355
<事業の目的・内容> 消防力の充実強化を図るため、次期さいたま市消防力整備計画の策定に向けた検討を進めます。 東京2020大会の本市における競技開催に伴う「大会期間中の市民及び来訪者の安全・安心の確保」及び「大会運営の成功への寄与」に向けた各種対策を図ります。また、消防業務に起因する損害に対応する保険の事務を行います。			
<特記事項> 次期さいたま市消防力整備計画の策定に向け、消防力適正配置調査を実施しました。		前年度予算額	8,476
		増減	△ 6,121
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<主な事業>			
1	消防力等整備事業	54	4 外部機関会議 16
次期さいたま市消防力整備計画の策定に向けた検討を進めます。		所管事業に関する外部機関主催の会議に参加します。	
2	東京2020大会消防特別警戒実施事業	168	
東京2020大会の本市開催に伴い、大会組織委員会及び全国消防長会等の関係機関が主催する会議に参加します。			
3	消防業務賠償責任保険加入事務	2,117	
消防法に定められている消防、救助、救急活動等に起因して賠償責任が生じた場合に支払う費用を補填する保険に加入し、関連事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業 (消防職員課)		予算額	44,135
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得し、市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。		- 一般財源	44,135
		前年度予算額	51,142
		増減	△ 7,007
<主な事業>			
1 職員研修事業		44,135	
職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得するため、各種研修を実施します。 また、職場における安全運転を確保するため、安全運転管理者を選任し、安全運転の徹底を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員管理厚生事業		予算額	13,076
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	
<事業の目的・内容> 職員の安全の確保と健康の保持及び増進を図り、快適な職場環境を整備することを目的に、職員の労働安全衛生と健康管理についての事業を実施します。		24款 諸収入	29
		- 一般財源	13,047
		前年度予算額	13,083
		増減	△ 7
<主な事業>			
1 東京2020大会消防特別警戒実施事業		38	
東京2020大会の本市開催に伴い、消防特別警戒の実施に必要な救急医薬品等の整備を行います。			
2 衛生管理事務		9,399	
労働安全衛生法に基づき、消防局及び各消防署に産業医を選任し、職員の健康管理及び職場環境の改善を図ります。			
3 予防接種の実施その他		3,639	
消防力を低下させないため、伝染及び感染のおそれがある各種疾病に対し予防接種を実施します。			

(一般会計)


(単位：千円)



事務事業名 火災予防推進事業		予算額	24,059
局/部/課	消防局/予防部/予防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 24,059
<事業の目的・内容> 住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のため調査技術の向上を図るとともに、市民や事業所の火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の向上を図るため、防災学習施設の管理及び運営を行います。		前年度予算額	29,498
		増減	△ 5,439
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 火災予防対策推進事業	2,277	4 防災センター防災展示ホールの運営	3,759
火災による被害を軽減するため、防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置促進及び適切な維持管理を推進します。		市民の防火防災意識を高めるために、災害等の疑似体験を提供する防災学習施設の管理及び運営を行います。	
2 VR災害疑似体験装置導入事業	1,149	5 火災調査業務	11,839
市民の防火防災意識を高めるために、VR災害疑似体験装置を導入し、実災害に即したリアリティのある防火防災学習を提供します。		類似火災等の発生を防止するため、火災原因の究明に必要な資器材を整備し、究明した結果を火災予防に反映します。	
3 火災予防の推進	5,035		
市民の火災予防に対する意識の高揚を図るため、各種火災予防対策を推進するとともに、積極的な広報を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)


事務事業名 予防規制等推進事業		予算額	6,557
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	17款 使用料及び手数料 6,557
<事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、建築確認申請に伴う消防同意事務、危険物施設・火薬類施設・高圧ガス施設に係る許可等の審査事務及び防火対象物等への立入検査等を行い、火災予防の徹底を図ります。		前年度予算額	6,497
		増減	60
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 火災予防対策推進事業	2,440	4 火薬類・高圧ガス等規制事務	1,284
事業所等に対し、消防法令の基準に適合するよう指導を行います。		火薬類施設・高圧ガス施設に係る許可等の審査及び検査を通じ、火薬類取締法令、高圧ガス保安法令及び液化石油ガス法令の基準に適合するよう指導を行います。	
2 消防同意・検査等事務	1,489		
建築確認申請の消防同意に必要な審査等を行います。 また、消防用設備等の設置に関する指導及び検査並びに届出の受付処理を行います。			
3 危険物規制事務	1,344		
危険物施設設置に係る許可等の審査及び完成検査並びに危険物施設に係る届出の受付処理を行います。			

事務事業名 消防装備運営事業		予算額	863
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	- 一般財源 863
<事業の目的・内容> 全国消防長会では、消防制度及び技術の総合的研究を行うため、7つの事業推進委員会が設置されています。 本市は「技術委員会」委員長都市を担っており、消防機械器具・装備品・通信機器の研究開発及び改善並びに諸課題の解決に向けた審議等の対応を図り、全国消防の健全な発展に寄与しています。			
		前年度予算額	679
		増減	184
<主な事業> 1 消防装備等運営事業 863 [参考]			
全国消防長会技術委員会及び常任委員会を開催します。 第98回技術委員会 令和2年 5月中旬 (岩手県二戸市) 常任委員会 令和2年10月下旬 (福岡県朝倉市)		 <p>第97回 全国消防長会技術委員会 (愛知県豊田市)</p>	

事務事業名 災害対策事業		予算額	1,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 169	18款 国庫支出金 1,000
<事業の目的・内容> 消防の広域応援体制として「緊急消防援助隊」が法制化され、本市では現在58隊を登録し、常時出動要請に即応できる態勢を整備します。			
		前年度予算額	1,000
		増減	0
<主な事業> 1 災害対策事業 1,000 [参考]			
部隊が応援先に出動するための移動に係る経費並びに出動部隊が応援活動に必要な燃料、食糧及び消耗品を確保します。		 <p>平成29年3月栃木県那須町雪崩事故に出動した緊急消防援助隊の活動状況 (栃木県那須町)</p>	
		 <p>平成27年9月関東・東北豪雨災害に出動した緊急消防援助隊の活動状況 (茨城県常総市)</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 警防業務推進事業		予算額	118,634
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	19款 県支出金	14,998
<事業の目的・内容> 大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、警防体制の強化を図るとともに、消防部隊に対する教育訓練の実施及び消防活動用資機材の整備を行います。		25款 市債	26,500
		- 一般財源	77,136
<特記事項> 配備から15年以上経過し、老朽化している小型動力消防ポンプの更新整備を実施します。		前年度予算額	68,925
		増減	49,709
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6117 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	2,397	4 警防体制強化事業	6,085
岩槻消防署の移転に伴い、訓練施設に必要な消耗品及び備品等を整備します。		大規模災害による市民の被害を最小限にするため、消防活動を総括する警防本部室を整備し、大規模災害発生直後の初動態勢を確立するとともに、応援部隊との連携強化による警防体制強化を図ります。	
2 警防業務推進事業	101,599	[参考]	
隊員の育成、部隊活動能力の強化を図るため、各種研修及び訓練を実施します。 効果的な消防活動を行うため、消防活動用資機材の整備及び点検を行います。		 NBC災害総合連携訓練 (埼玉スタジアム2002)	
3 東京2020大会消防特別警戒実施事業	8,553		
東京2020大会の本市開催に伴い、消防特別警戒の実施に必要な情報共有資機材等の整備を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急業務推進事業		予算額	47,904
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	24款 諸収入	6,642
<事業の目的・内容> 市民の安心・安全を確保するために、救急活動に必要な資器材の充実を図ります。 また、救急業務を安定的かつ持続的に対応していくために、救急需要対策を推進します。		- 一般財源	41,262
		前年度予算額	49,907
<総合振興計画実施計画事業コード>		増減	△ 2,003
		6116 (一部)、6121 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	1,484	4 円滑な救急業務体制の推進	43,721
岩槻消防署の移転に伴い、救急活動に必要な資器材等の整備を図ります。		安全・確実な救急活動を行うため、必要な資器材の充実を図り、円滑な救急業務体制を推進します。	
2 東京2020大会消防特別警戒実施事業	1,292		
東京2020大会の本市開催に伴い、消防特別警戒の実施に必要な救急資器材等の整備を行います。			
3 救急需要対策事業	1,407		
増加する救急要請に対応するため、「119救急ガイド」の配布など、緊急度判定体系の確立に向けて段階的に取り組みます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急高度化推進事業		予算額	26,726
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	24款 諸収入	50
		- 一般財源	26,676
<事業の目的・内容> 市民等の救急要請に際し、高度な救急サービスを提供するために、救急救命士をはじめとする救急隊員に対し、研修等の教育を行うことにより、病院前救護体制の強化を図ります。 また、市民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。		前年度予算額	22,572
		増減	4,154
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	4,518	4 AED等の維持管理	3,746
岩槻消防署の移転に伴い、救急隊員等が実施する救命処置の技術の維持・向上を目的に使用する訓練用資器材を整備します。		消防庁舎及び消防自動車に配備しているAED等の維持管理を行い、救命効果の向上を図ります。	
2 応急手当普及啓発事業	5,432		
市民や事業所などを対象とした応急手当講習及び応急手当普及員の育成を推進するとともに、より市民が理解しやすい応急手当指導に取り組み、応急手当実施率の向上を図ります。			
3 病院前救護体制の強化	13,030		
救急医療機関との連携を図るとともに、救急救命士をはじめとする救急隊員に対し、知識や技術の維持・向上のための教育を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指令業務推進事業		予算額	840,079
局/部/課	消防局/警防部/指令課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	840,079
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システム及び消防施設に係る通信の維持管理を行い、万全な通信体制を維持します。 また、電波法に基づき無線設備等の適正な維持管理及び運用を実施します。		前年度予算額	848,459
		増減	△ 8,380
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	47,255	4 通信体制の維持管理	659,598
岩槻消防署の移転に伴い、通信機器等の移設を行います。		消防緊急情報システム等に係る運用の管理を行い、万全な通信体制を維持し、市民の安全・安心を確保します。	
2 東京2020大会消防特別警戒実施事業	241	5 無線設備等の維持管理	130,431
東京2020大会の本市開催に伴い、外国人(外国語話者)からの119番通報等に係る通訳業務の言語の拡大を行います。		災害時において、円滑な消防救急活動を実現するため、指令センターから操作する無線設備及び消防・救急隊員が使用する無線機の適正な維持管理を行います。	
3 警防体制強化事業	2,554		
大規模災害による市民の被害を最小限にするため、警防本部室と署隊本部との連携に必要な情報システムの適正な維持管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防団運営事業		予算額	250,652
局/部/課	消防局/総務部/消防団活躍推進室	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費	24款 諸収入	36,997
	予算書P. 169	- 一般財源	213,655
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の整備、消防団員確保対策等の各種事業を行い、消防団の充実強化を図ります。 また、自警消防団の運営を支援するため助成金を交付します。		前年度予算額	239,476
		増減	11,176
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1 消防団充実強化事業	149,269	4 消防出初式の開催	3,578
消防団充実強化計画に基づき、消防団員の確保、消防団活動の促進及び活動能力向上のために必要な事業を行います。		消防職・団員の士気高揚を図り、本市の消防力を広く市民に披露することで、消防行政に対する理解と信頼を深めることを目的として、消防出初式を開催します。	
2 消防団組織運営の維持	96,205		
消防団の円滑な運営及び活動環境維持のために、運営費の交付や公務災害補償に関する事務、退職報償金の支給、消防団員研修等を行います。			
3 自警消防団への助成	1,600		
市内に組織された自警消防団に対して、運営に必要な助成金を交付します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等維持管理事業		予算額	380,998
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	17款 使用料及び手数料	133
	予算書P. 171	20款 財産収入	38,202
<事業の目的・内容> 消防庁舎及び消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、適正な保守点検、修繕及び改修等を行います。		24款 諸収入	996
		- 一般財源	341,667
		前年度予算額	1,003,764
<特記事項>		増減	△ 622,766
防災センター・大宮消防署の中規模修繕工事、桜消防署大久保出張所の大規模改修工事が完了しました。			
<総合振興計画実施計画事業コード> 6116 (一部)			
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	209	4 施設修繕	51,000
移転先の岩槻消防署に設置される設備の保守管理を行います。		災害対応及び防災の拠点施設となる消防庁舎の機能を維持するために必要となる維持管理修繕を行います。	
2 消防施設の維持管理	202,041	5 消防施設の予防保全	150
施設の維持に必要な消耗品の調達、光熱水費等の管理、敷地及び施設の維持管理を行います。		消防庁舎の大規模改修に係る調査を行います。	
3 消防施設の保守管理・法定点検	127,598		
建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、清掃、施設等の保守管理及び法定点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等整備事業		予算額	1,836,595
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	25款 市債	1,410,000
<事業の目的・内容> 消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、消防署所の建設工事及び設計業務等を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の建設工事及び設計業務等を行います。		- 一般財源	426,595
		前年度予算額	1,410,358
		増減	426,237
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6119 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	1,582,046	[参考]	
岩槻消防署の移転に係る物品移送業務等を行います。 中央消防署の移転に係る建設工事等を行います。 岩槻消防署の解体工事に係る設計業務等を行います。			
2 消防団充実強化事業	248,795		
(仮称)新大砂土東分団車庫の建設工事、岩槻第3分団車庫及び本町分団車庫の建替工事を行います。 慈恩寺第2分団車庫の整備に係る設計業務等を行います。			
3 消防分団車庫の整備	5,754		
交差点改良事業に伴い、東部分団車庫の移転整備に係る設計業務等を行います。		中央消防署完成イメージ図	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防水利整備事業		予算額	196,754
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	17款 使用料及び手数料	29
<事業の目的・内容> 耐震性防火水そう及び消火栓の設置を、消防水利の基準(消防庁告示)に基づき行うとともに、常時消防水利が使用できるように維持管理を行います。		18款 国庫支出金	13,776
		25款 市債	98,200
		- 一般財源	84,749
<特記事項>		前年度予算額	131,499
耐震性防火水そう2基の設置工事を行います。		増減	65,255
<主な事業>			
1 消火栓の設置及び維持管理	64,128	4 黄線焼付標示修繕	3,850
消防水利が不足している地域に消火栓を整備します。 また、既存の消火栓は常時使用できるよう適正に維持管理を行います。		消防水利の位置を示す黄線を引き直す修繕を行います。	
2 防火水そうの維持管理	30,610	[参考]	
市内に整備されている防火水そうの修繕及び防火水そう用地の維持管理を行います。また、経年防火水そうの補強に伴う設計業務及び工事を行います。			
3 耐震性防火水そうの整備等	98,166	耐震性防火水そう設置状況	
耐震性防火水そうの設置工事及び家屋事前調査を行います。また、令和3年度に整備予定の耐震性防火水そう設計業務を行います。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等維持管理事業		予算額	173,704
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	- 一般財源 173,704
<事業の目的・内容> 各種災害に的確に対応するため、消防車両及び消防活動用資機材の維持管理を行います。		前年度予算額	150,269
		増減	23,435
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6121 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	708	4 消防装備等維持管理事業	169,982
岩槻消防署の移転に伴い、増隊する消防車両の燃料調達を行います。		消防車両の法令点検及び修理並びに消防活動用資機材及びリース契約車両等の維持管理を行います。	
2 東京2020大会消防特別警戒実施事業	2,586	[参考]	
東京2020大会の本市開催に伴い、消防特別警戒に必要な車両の維持管理を行います。			
3 応急手当普及啓発事業	428		
応急手当普及啓発事業に使用するリース車両の維持管理を行います。		車両の点検状況	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等整備事業		予算額	702,881
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 171	18款 国庫支出金 125,477
<事業の目的・内容> 消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に配備します。			25款 市債 543,700
			- 一般財源 33,704
<特記事項> 消防車両の更新台数が前年度と比較して減少しました。		前年度予算額	940,657
		増減	△ 237,776
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6119 (一部)	
<主な事業>			
1 車両整備事業	701,407	[参考]	 
消防車両の老朽化に伴い、車両整備基準に基づき更新整備します。			
2 東京2020大会消防特別警戒実施事業	264		
東京2020大会の本市開催に伴い、消防特別警戒車両の整備を行います。			
3 消防団充実強化事業	1,210		
消防団に震災対策用資機材として救助資機材、救急資器材及び投光器を配備します。			
		消防車の整備状況	救急車の整備状況